

R4シリーズ / エプソンの会計シリーズ

# 帳票比較

ご希望の項目をクリックしてください

法人税

内訳・概況書

所得税

減価償却

申請・届出書

相続税・贈与税・財産評価





# R4シリーズ／エプソンの会計シリーズ 帳票比較 〈内訳・概況書〉

2024年2月時点

## 内訳書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ (対応予定)
① 預貯金等の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
② 受取手形の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
③ 売掛金(未収入金)の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
④ 仮払金(前渡金)の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑤ 棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑥ 有価証券の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑦ 固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑧ 支払手形の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑨ 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑩ 仮受金(前受金・預り金)の内訳書／源泉所得税預り金の内訳	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑪ 借入金及び支払利子の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑫ 土地の売上高等の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑬ 売上高等の事業所別の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑭ 役員給与等の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑮ 地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
⑯ 雑益、雑損失等の内訳書	●(最大6帳票)	●(1帳票)
その他の科目の内訳書	●(最大6帳票)	●(最大5帳票)

## 概況書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ (対応予定)
法人事業概況説明書	●	●
会社事業概況書 ①総括表	●	●
会社事業概況書 ②子会社等の状況	●	●
会社事業概況書 ③ICTの概要	●	●
会社事業概況書 ④海外取引等の概要	●	●
会社事業概況書 ⑤外国法人	—	●
会社事業概況書 ⑥通算子法人	—	●

## 管理帳票

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ (対応予定)
法人一覧表(詳細／簡易)	●	—
納税地一覧	●	—
内訳書一覧	●	—
科目割付表(内訳書／概況書)	●	—

\*技術改善により、予告なく変更することもございますのでご了承ください。

[TOPページに戻るにはこちらをクリック](#)

# R4シリーズ／エプソンの会計シリーズ 帳票比較（所得税）

2024年2月時点

## 申告書等

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
申告書（第一表）	●	●
申告書（第二表）	●	●
申告書（分離課税用）（第三表）	●	●
申告書（損失申告用）（第四表（一））	●	●
申告書（損失申告用）（第四表（二））	●	●
申告書（損失申告用）付表（第四表付表（一））（東日本大震災の被災者の方用）	●	●
申告書（損失申告用）付表（第四表付表（二））（東日本大震災の被災者の方用）	●	●
確定申告書添付書類台紙	●	●
更正の請求書	●	●
準確定申告書（所得税法第172条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第17条第5項に規定する申告書）	—	●

### ■確定申告書付表

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）	●	●
確定申告書付表（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用）	—	●
申告書付表（先物取引に係る繰越損失用）	●	●
死亡した者の 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表（兼相続人の代表者指定届出書）	●	●
譲渡所得の内訳書（確定申告書付表兼計算明細書）【土地・建物用】（1から4画）	●	●
譲渡所得の内訳書（確定申告書付表兼計算明細書）【土地・建物用】（5画）	—	—
譲渡所得の内訳書（確定申告書付表）【総合譲渡用】	●	●
居住用財産の譲渡損失の金額の明細書（確定申告書付表）【租税特別措置法第41条の5用】	—	●
特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書（確定申告書付表）【租税特別措置法第41条の5の2用】	—	●
保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書（確定申告書付表）	—	●
配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書<確定申告書付表>	—	●

### ■青色申告決算書、収支内訳書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
青色申告決算書（一般用）	●	●
青色申告決算書（農業所得用）	●	●
青色申告決算書（不動産所得用）	●	●
青色申告決算書（現金主義用）	—	—
所得税青色申告決算書（一般用）付表<医師及び歯科医師用>	●	●
青色申告決算書又は収支内訳書（不動産所得用）付表<<国外中古建物の不動産所得に係る損益通算等の特例>>	—	●
収支内訳書（一般用）	●	●
収支内訳書（農業所得用）	●	●
収支内訳書（不動産所得用）	●	●
収支内訳書（一般用）付表<医師及び歯科医師用>	●	●

### ■明細書・計算書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
変動所得・臨時所得の平均課税の計算書	●	●
内用年の売却による所得の税額計算書	●	●
所得の内訳書	—	●
給与所得者の特定支出に関する明細書	—	●
損益の通算の計算書	●	●
相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書（所得税法施行令第185条第2項又は第186条第2項に基づき計算する場合）	—	●
相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書	—	●
先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書	●	●
医療費控除の明細書	●	●
医療費控除の明細書（次業）（平成29年分以降）	●	●
セルフメディケーション税制の明細書	●	●
セルフメディケーション税制の明細書（次業）（平成29年分以降）	●	●
特定証券投資信託に係る配当控除額の計算書	—	●
資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入に関する明細書	—	●
個別評価による算例引当金に関する明細書	—	●
居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】	—	●
特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】	—	●
家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例の適用を受ける場合の必要経費の額の計算書	—	●
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書	●	●
（付表1）補助金等の交付を受ける場合又は住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合の取得対価の額等の計算明細書	—	—
（付表）連帯債務がある場合の住宅借入金の年末残高の計算明細書	●	●
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した方用）	—	—
住宅耐震改修特別控除額の計算明細書【平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間に住宅耐震改修をした方用】	—	—
住宅特定改修特別控除額の計算明細書【平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間居住用】	—	—
住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別控除額の計算明細書【平成29年4月1日以後用】	—	●
認定住宅等新築等特別控除額の計算明細書	—	●
政党等寄附金特別控除額の計算明細書	●	●
認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書	●	●
公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書	●	●
特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書	—	●
債務補助金等の総収入金額不算入に関する明細書	—	●
債務免除を受けた場合の経済的利益の総収入金額不算入に関する明細書	—	●
返品調整引当金に関する明細書	—	●
退職給付引当金に関する明細書	—	●
外国税額控除に関する明細書（居住者用）	●	●
外国税額控除に関する明細書（非居住者用）	—	●
有限責任事業組合の組合事業に係る所得に関する計算書	—	●
（付表）組合事業に係る事業所得等の必要経費不算入損失額の計算書	—	●
リース譲渡に係る収入金額及び費用の額の総収入金額及び必要経費算入に関する明細書	—	●
試験研究の総額等に係る所得税額の特別控除又は中小事業者が試験研究を行った場合の所得税額の特別控除及び特別試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書【平成28年分以降用】	—	—
試験研究費の総額等に係る所得税額の特別控除に関する明細書【平成27年分以前用】	—	—
一般試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
特別試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書【平成30年分以降用】	—	●
平均売上金額の100分の10に相当する金額を超える試験研究費の額に係る所得税額の特別控除に関する明細書【平成30年分以降用】	—	●
中小事業者が試験研究を行った場合の所得税額の特別控除に関する明細書【平成27年分以前用】	—	—
試験研究費の増加額等に係る所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
試験研究を行った場合の所得税額の特別控除における平均売上金額、比較試験研究費の額及び基準試験研究費の額の計算に関する明細書	—	●
[ ] の割増償却に関する明細書	—	●
中小事業者が機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
探鉱準備金に関する明細書	—	●
探鉱準備金及び新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書	—	●
[ ] の特別償却に関する明細書	—	●
金属鉱業等鉱害防止準備金に関する明細書	—	●
事業基盤強化設備等取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
エネルギー環境負荷低減推進設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
地方活力向上地域等において特定建物等取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
沖縄の特定中小事業者が経営革新設備等取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
特定中小事業者が経営改善設備等取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
特定中小事業者が特定経営力向上設備等取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
給与等支給額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書（付表1）	—	●
雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書（付表2）	—	●
特定災害防止準備金に関する明細書	—	●
岩石採取及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金に関する明細書【平成25年分以降用】	—	—
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却に関する明細書	—	●
高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書	—	●
特定復興産業集積区域において機械等取得した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域等において遊離対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除又は遊離解除区域等において機械等取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域等において遊離対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除又は遊離解除区域等において遊離対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	—
福島再開発投資等準備金に関する明細書	—	●
被災代替資産等の特別償却に関する明細書（租税特別措置法適用）	●	●
被災代替資産等の特別償却に関する明細書（震災特別法適用）	●	●
被災者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書	—	●
被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件に該当する事実を明らかにする明細書	—	●
被災者向け優良賃貸住宅の賃貸の額が適正な家賃の計算方法によって算定された額を認めないことを明らかにする明細書	—	●
所得税の額から控除される特別償却額に関する明細書	—	●
農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書	—	●
債務処理計画に基づく減価償却資産等の必要経費算入に関する明細書	—	●
災害損失特別勘定の必要経費算入に関する明細書	—	●
災害損失特別勘定の総収入金額算入に関する明細書	—	●
口蹄疫に対処するための手当金等の交付により生じた所得に関する明細書	—	—
総収入金額報告書	—	—
相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書（平成二十五年十二月三十一日以前相続開始用）	—	—
相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書（平成二十六年相続開始用）	—	●
相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書（平成27年1月1日以後相続開始用）	—	●
相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書（令和五年一月一日以後相続開始用）	—	●
買換（代替）資産の明細書	—	●
やむを得ない事情がある場合の買換資産の取得期間承認申請書	—	●
株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書	●	●
株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定優待行使株式分及び特定投資株式分がある場合）	—	●
特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書	—	●
特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書（付表）	—	●
株式の異動明細書	—	●
外国組合員の課税所得の特例に関する届出書	—	—
山林所得収支内訳書（計算明細書）	—	●
山林所得収支内訳書（計算明細書）【課税事業者用】	—	—
雑損失の金額の計算書	—	●
雑損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書	—	—
居住形態等に関する確認書	—	●
保険料を支払った場合等の課税の特例の届出書（兼）保険料を支払った場合等の課税の特例の還付請求書	—	●
高度事業等によって得られる増設資産に対応する負債の利子の必要経費不算入の計算及び高度事業所得増進純資産相当額の特例に関する明細書	—	●
国産エネルギー増進設備等取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
中小事業者の試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
革新的情報産業活用設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
被災した住宅、家財等の損失額の計算書	—	—
被災した住宅、家財等の損失額の計算書（東日本大震災用）	—	—
被災した家財の個別明細書	—	—
被災した家財の個別明細書（東日本大震災用）	—	—
雑損失の金額の計算書（2年目以降用）	—	—
雑損失の金額の計算書（東日本大震災用）	—	—
公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額の計算書	—	●
分配時調整外国債相当額控除に関する明細書	—	●
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●
譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書	—	●
特定の基金に対する負担金等の必要経費算入に関する明細書	—	●
事業適応設備を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書	—	●

### ■法定調書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
財産債務調書および合計表	●	●
国外財産債務調書（及び合計表）ための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第17条第5項に規定する申告書）	●	●

### ■電子申告関連

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
社会保険料控除に係る控除証明書等の記載事項	●	●
医療費に係る使用証明書等の記載事項（おむつ証明書など）	●	●
雑損控除に係る損取書等の記載事項	●	●
寄附金の受領証等の記載事項	●	●
住宅所得資金に係る借入金の年末残高等証明書の記載事項	●	●
申告書等送信票（兼送付書）	—	●

### ■国外転出

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）（確定申告書付表） 【国外転出時課税（法60条の2）用】	—	—
国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）（確定申告書付表） 【国外転出（贈与）時課税（法60条の3）用】	—	—
国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）（確定申告書付表） 【国外転出（相続）時課税（法60条の3）用】	—	—
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の所得税及び復興特別所得税の額の計算書	—	—

### ■税務代理権限証書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
税務代理権限証書	●	●
第33条の2第1項に規定する添付書面	●	●
第33条の2第2項に規定する添付書面	●	●

### ■納付書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
国税納付書	●	●

## 管理帳票

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
添付書類台紙	—	●
所得税申告税額比較表	●	●
所得税青色申告決算書・収支内訳書（一般用（営業所得））の前期比較表	—	●
所得税青色申告決算書・収支内訳書（一般用（その他所得））の前期比較表	—	●
所得税青色申告決算書・収支内訳書（不動産所得及び農業所得用）の前期比較表	—	●
予定納税の計算書	●	●
個人住民税の計算書	●	●
個人事業税の計算書	●	●
納税一覧表	●	●
個人情報一覧表	●	—
個人一覧表	●	—
確定申告書別紙明細	●	●
減価償却費別紙明細	●	●
不動産収入内訳紙明細	●	●
翌年以後に繰り越される雑損失の計算（3年用）	—	●
翌年以後に繰り越される雑損失の計算（5年用）	—	●

\*帳票改善により、予告なく変更することもありますのでご了承ください。

# R4シリーズ／エプソンの会計シリーズ 帳票比較〈減価償却〉

2024年2月時点

## 申告書等

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
別表十六(一)	●	●
別表十六(二)	●	●
別表十六(四)	●	●
別表十六(六)	●	●
別表十六(七)	●	●
別表十六(八)	●	●
減価償却費計算書	●	●
第二十六号様式:償却資産申告書	●	●
第二十六号様式別表:種類別明細書(全資産用)	●	●
第二十六号様式別表:種類別明細書(増加資産用)	●	●
第二十六号様式別表:種類別明細書(減少資産)	●	●

### 届出書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
資産償却方法届出書	—	—

### 税務代理権限証書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
税務代理権限証書	●	●
第33条の2第1項に規定する添付書面	●	●
第33条の2第2項に規定する添付書面	●	●

## 管理帳票

### 台帳

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
台帳チェックリスト	●	●
月次チェックリスト	●	—
月次償却額一覧表	●	●
減損チェックリスト	●	—
減損損失額一覧表	—	●
資産除去債務明細書	●	—
台帳兼明細書(総合版)	●	●
台帳兼明細書(簡易版)	●	●
台帳兼明細書(簡易版II)	●	●
固定資産台帳(1資産1頁)	—	—
リース資産台帳(1資産1頁)	—	—
部門別償却額一覧	—	—
償却資産台帳	●	●
一括償却資産台帳	●	●
少額減価償却資産一覧	—	●
(社会福祉法人)固定資産管理台帳	—	—
(社会福祉法人)固定資産増減明細表	—	—
(社会福祉法人)固定資産集計表	—	—

### 管理

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
期中取得資産一覧表	●	●
期中除却・売却資産一覧表	●	●
償却済資産一覧表	●	—
移動資産一覧表	●	—
当期減損資産一覧表	●	●
遊休資産一覧表	●	—
圧縮記帳一覧	—	—
償却予定額一覧表	●	●
仕訳資料(仕訳伝票)	●	—
資産ラベル	●	—
ラベルライター	●	—
財務諸表注記用帳票	—	—
損金経理額合計表(一括償却資産)	—	—
部門グループ一覧表	—	—
青色申告個人別表	—	●

### リース

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
リース物件台帳	●	—
月次リース料明細書	●	—
部門別リース料一覧	—	—
リース支払予定表	—	—

### その他

帳票名	R4シリーズ	エプソンの 会計シリーズ(対応予定)
特別償却の付表	—	—
償却資産申告書(転記用)	●	●
種類別明細書(転記用)	●	●
添付書面	●	●
別表四転記資料	●	—

\*技術改善により、予告なく変更することもございますのでご了承ください。

[TOPページに戻るにはこちらをクリック](#)

# R4シリーズ／エプソンの会計シリーズ 帳票比較（申請・届出書）

2024年2月時点

## 申告書等

■法人税		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
法人設立届出書		●	●
法人設立届出書(都道府県・市区町村)【地方税】		●	●
外国籍通法人となった旨の届出書		-	●
異動届出書		●	●
異動届出書(都道府県・市区町村)【地方税】		●	●
収益事業開始届出書		-	●
収益事業廃止届出書		-	●
更正の請求書		●	●
更正の請求書(復興特別法人税用)		●	●
納税管理人届出書		-	●
納税管理人解任届出書		-	●
申告期限の延長申請書		●	●
定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書		●	●
定款の定め等による申告期限の延長の特例の取りやめの届出書		●	-
申告期限の延長の特例の申請書		●	●
青色申告の承認申請書		●	●
青色申告の取りやめの届出書		●	●
e-Taxによる申告の特例に係る届出書		●	●
e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書		●	●
e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書・e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書		●	●
事前確定届出給与に関する届出書		●	●
付表1(事前確定届出給与等の状況(金銭交付用))		●	●
付表2(事前確定届出給与等の状況(株式交付用))		●	●
事前確定届出給与に関する変更届出書		●	●
付表1(変更後の事前確定届出給与等の状況)		●	●
繰卸資産の評価方法の届出書		●	●
繰卸資産の特別な評価方法の承認申請書		●	●
有価証券の単一位当りの帳簿価額の算出方法の届出書		●	●
繰卸資産の評価方法・短期売買商品等の単一位当りの帳簿価額の算出方法・有価証券の単一位当りの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書		●	●
減価償却資産の償却方法の届出書		●	●
特別な償却方法の承認申請書		●	●
税法採用承認申請書		●	●
特別な償却率の認定申請書		●	●
減価償却資産の償却方法の変更承認申請書		●	●
耐用年数の短縮の承認申請書		●	●
承認を受けようとする使用可能期間及び未経過使用可能期間の算定の明確書(耐用年数の短縮の承認申請書 別紙)		●	●
増加償却の届出書		●	●
外貨建資産等の期末換算方法等の届出書		●	●
欠損金の繰戻しによる還付請求書		●	●
災害損失の繰戻しによる還付請求書		●(法人税 R4)	●
適算法人以外の法人の災害損失欠損金額に関する明確書		-	●
災害損失欠損金額に関する明確書		●(法人税 R4)	●
土地の無償返還に関する届出書		●	●
相当の地代の改訂方法に関する届出書		●	●
公益法人等の損益計算書等の提出書		-	●
申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認等の申請書【地方税】		●	●
申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出書【地方税】		●	●
更正の請求書(連絡申告用)		●	●
連絡欠損金の繰戻しによる還付請求書		-	●
連絡法人の災害損失の繰戻しによる還付請求書		-	●
連絡法人の災害損失欠損金額に関する明確書		-	●
連絡納税の承認の申請書(初案)		-	●
連絡納税の承認の申請書(次案)		-	●
連絡納税の承認の申請書を提出した旨の届出書		-	●
完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及び連絡納税への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(初案)		-	●
完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類(次案)		-	●
連絡完全支配関係を有しなくなった旨を記載した書類		-	●
連絡納税の取りやめの承認の申請書(初案)		-	●
連絡納税の取りやめの承認の申請書(次案)		-	●
付表1(連絡納税人となる法人の主要株主等の状況)		-	●
付表2(発行済株式等の状況)		-	●
付表3(連絡子法人等の主要株主等の状況)		-	●
グループ通算制度の承認の申請書(e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初案))		-	●
グループ通算制度の承認の申請書(業)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(次案)		-	●
完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(業)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初案)		-	●
完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(業)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(次案)		-	●
適算完全支配関係を有しなくなった旨を記載した書類		-	●
付表1(適算親法人となる法人の主要株主等の状況)		-	●
付表2(発行済株式等の状況)(適算用)		-	●
付表3(適算子法人等の主要株主等の状況)(適算用)		-	●
グループ通算制度の取りやめの承認の申請書(初案)		-	●
グループ通算制度の取りやめの承認の申請書(次案)		-	●
短期売買商品等の単一位当りの帳簿価額の算出方法の届出書		●	-
特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書(課税特例法20)		●	-
先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書(課税特例法19)		●	-

■所得税・源泉所得税		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
年分所得税及び復興特別所得税の更正の請求書		●	●
年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の7月(1月)減額申請書		●	●
純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書		●	●
国外財産調査合計表		●(所得税 R4)	●
国外財産調査書		●(所得税 R4)	●
財産債務調査合計表		●(所得税 R4)	●
財産債務調査書		●(所得税 R4)	●
財産債務調査書(次案)		●(所得税 R4)	●
個人事業の開業・廃業等届出書		●	●
所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する申告書		●	●
所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書		●	-
所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書		-	-
所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書		-	-
所得税・消費税の納税管理人の届出書		-	●
所得税・消費税の納税管理人の解任届出書		-	●
所得税・消費税の納税管理人の選任・解任届出書		-	-
所得税の青色申告承認申請書		●	●
国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る65万円の青色申告特別控除・過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書		●	●
国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る65万円の青色申告特別控除・過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出書		●	-
所得税の青色申告承認申請書 現金主義の所得計算による旨の届出書(1ページ目・2ページ目)		●	●
所得税の青色申告の取りやめ届出書		●	●
青色申告専断者給与に関する届出書・変更届出書		●	●
所得税の繰卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の届出書		●	●
所得税の繰卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書		●	●
取替法採用承認申請書		-	●
所得税の申告等の期限延長申請書		-	●
給与支払事務所の開設・移転・廃止届出書		●	●
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書		●	●
源泉所得税の納期の特例の適用に該当しなくなったこと届出書		●	●
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的記録による提供の承認申請書		●	●
源泉徴収及び復興特別所得税の徴収手続・還付申請書(戻付金等・約金等・報酬等)		-	-
源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明確書		-	●
国税還付金支払内訳書		-	●
委任状		-	●
源泉所得税及び復興特別所得税の納納額還付請求書		-	●
源泉所得税及び復興特別所得税の納納額充当届出書		-	●
特別徴収義務者の所在地・名簿変更届出書【地方税】		-	●
給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書【地方税】		●(給与 R4)	●

■消費税・間接諸税		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
消費税及び地方消費税の更正の請求書		●	●
連絡請求書発行事業者の登録申請書(国内事業者用)		●	●
連絡請求書発行事業者の登録申請書(国内事業者用)(次案)		●	●
連絡請求書発行事業者の登録申請書(国外事業者用)		●	●
連絡請求書発行事業者の登録申請書(国外事業者用)(次案1)		●	●
連絡請求書発行事業者の登録申請書(国外事業者用)(次案2)		●	●
連絡請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書		●	●
連絡請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書(次案)		●	●
連絡請求書発行事業者の公表事項の公表(変更)届出書		●	●
任意組合等の組合員の全てが連絡請求書発行事業者である旨の届出書		●	●
任意組合等の組合員の全てが連絡請求書発行事業者である旨の届出書(次案)		●	●
消費税申告期限延長届出書		●	●
消費税申告期限延長不適用届出書		●	●
消費税課税事業者選択届出書		●	●
消費税課税事業者選択不適用届出書		●	●
消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書		●	●
消費税課税事業者届出書(基準期間用)		●	●
消費税課税事業者届出書(特定期間用)		●	●
相続・合併・分割等があったことにより課税事業者となる場合の付表		●	●
消費税の新設法人に該当する旨の届出書		●	●
消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書		●	●
消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書		●	●
高級特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書		-	●
事業廃止届出書		●	●
個人事業者の死亡届出書		●	●
合併による法人の消滅届出書		●	●
法人の消費税異動届出書		●	●
消費税異動届出書		-	-
消費税納税管理人届出書		●	●
消費税納税管理人解任届出書		●	●
消費税課税期間特例選択・変更届出書		●	●
消費税課税期間特例選択不適用届出書		●	●
消費税簡易課税制度選択届出書		●	●
消費税簡易課税制度選択不適用届出書		●	●
消費税簡易課税制度選択(不適用)届出に係る特例承認申請書		●	●
任意の中間申告書を提出する旨の届出書		●	●
任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書		●	●
消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書		●	●
消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書		●	●
消費税会計年度等届出書		●	●
消費税別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書		●	●
消費税別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書		●	●
消費税別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書(基準期間用)		●	●
消費税別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書(特定期間用)		●	●
消費税別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の不適用届出書		●	●
災害等による消費税簡易課税制度選択(不適用)届出に係る特例承認申請書		-	●
新型コロナウイルス感染症等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書		-	●
新型コロナウイルス感染症等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書		-	●
死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明確書		●	-

■相続税・贈与税		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
贈与税の更正の請求書		-	●
相続税・贈与税の更正の請求書		-	●
次案 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税)		-	●
次案 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税-付表1)		-	●
次案 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税-付表2)		-	●
次案 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税-付表2)		-	●
次案 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税-付表6)		-	●
次案 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税-付表7)		-	●
次案 更正の請求による課税標準等又は税額等(贈与税)		-	●
次案 更正の請求による課税標準等又は税額等(贈与税-付表1)		-	●
次案 更正の請求による課税標準等(贈与税-付表2)		-	●
次案 申告に係る課税価格等及び更正の請求による課税価格等(贈与税-付表2)		-	●
相続特種清算課税選択届出書		-	●
相続特種清算課税選択届出書付表		-	●
申告期限後3年以内の分割見込書		-	●
遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書		-	●
平成 年分特定路線債設定届出書		-	●
別紙 特定路線債により評価する土地等及び特定路線債を設定する道路の所在地、状況等の明確書		-	●
土地の無償返還に関する届出書		●	●

■事業所税		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
事業所等新設・廃止申告書		-	●

■納税証明書・納税手続		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書		-	●
国税ダイレクト方式電子納税依頼書兼国税ダイレクト方式電子納税届出書		-	●
国税ダイレクト方式電子納税納税届出書		-	●
納税の領受申請書(国税通則法第46条第1項用)		-	●
納税の領受申請書(国税通則法第46条第1項以外用)		-	●
被災明細書(国税通則法第46条第1項以外用)		-	●
納税の領受期間延長申請書		-	●
換領の領受申請書		-	●
換領の領受期間延長申請書		-	●
財産収支状況書		-	●
財産目録		-	●
収支の明細書(一画)		-	●
収支の明細書(二画)		-	●
納税の領受に伴う差押解除申請書		-	●
納税の領受申請書(特例領受用)(一画)		-	●
納税の領受申請書(特例領受用)(二画)		-	●
徴収領受の特例申請書(一画)【地方税】		-	●
徴収領受の特例申請書(二画)【地方税】		-	●
徴収領受の特例申請書(徴収地方公共団体提出用)【地方税】		-	●
財産収支状況書(特例)【地方税】		-	●
財産目録(特例)【地方税】		-	●
収支の明細書(特例)(一画)【地方税】		-	●
収支の明細書(特例)(二画)【地方税】		-	●

■その他		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
電子申告・納税等開始(変更等)届出書-個人開始用		●(電子申告 R4)	●
電子申告・納税等開始(変更等)届出書-個人変更用		-	●
電子申告・納税等開始(変更等)届出書-個人開始用		●(電子申告 R4)	●
電子申告・納税等開始(変更等)届出書-法人変更用		-	●
税務代理権限証書		●	●
税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面		●	●
税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面		●	●
電子申告及び申請・届出による添付書類送付書		●(電子申告 R4)	●
年分の申告書等送付書(兼送付書)		●(電子申告 R4)	●
国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書		●	●
国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出書・国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書		●	●
国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書の変更届出書・国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の変更の届出書		●	●
課税関係書類の電磁的記録によるスキャップ保存の適用届出書(過去分重要書類)		-	●
課税関係書類(データ提出)		-	●
イメージデータで送信可能な手続		-	●
その他申請書【地方税】		-	●
新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画課税の特例に関する申告(一画)【地方税】		-	●
新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画課税の特例に関する申告(二画)【地方税】		-	●
新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画課税の特例に関する申告(別紙-増徴地方公共団体提出用)【地方税】		-	●
税理士業務処理簿		●(事務所管理 R4)	●
税理士業務処理簿別紙		●(事務所管理 R4)	●
開業先名簿		●(事務所管理 R4)	●
従業員名簿		-	●
電子申告に係る同意書		●(事務所管理 R4)	●
平成 年分所得税確定申告に際し、添付省略した書類等の保管に関する確認書		-	●
災害による申告・納付等の期限延長申請書		-	●
【中小企業の会計に関する基本要領】の適用に関するチェックリスト※		●(財務 R4)	●
【中小企業の会計に関する基本要領】に基づく保証引制度の利用に関する確認・同意書※		-	●
【中小企業の会計に関する指針】の適用に関するチェックリスト※		●(財務 R4)	●

※日本経理士会連合会オリジナルの帳票です。

## 管理帳票

		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
顧問一覧		●	-
届出履歴表		●	-

## 移転価格文書化オプション

		R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ(対応予定)
特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・個別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供(初案)		-	オプション
特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・個別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供(次案)		-	オプション
特定多国籍企業グループに係る個別報告事項		-	オプション
特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項		-	オプション

※特例事項は、手続なく変更することはいずれもできません。

TOPページに戻るにはこちらをクリック

# R4シリーズ／エプソンの会計シリーズ 帳票比較（相続税・贈与税・財産評価）

2024年2月時点

## 相続税

### ■申告書等

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
第1表 相続税の申告書	●	●
第1表(続) 相続税の申告書(続)	●	●
第1表の付表1 納税義務等の承継に係る明細書(家相続人の代表指定届出書)	●	●
第1表の付表2 選択される税額の実取場所	●	●
第1表の付表3 受益者等が有しない信託等に係る相続税額の計算明細書	—	—
第1表の付表4 人格のない社団又は財団に課される相続税額の計算明細書	—	—
第1表の付表5(別表1) 特定一般社団法人等に課される相続税額の計算明細書(別表1)	—	—
第1表の付表5(別表2) 特定一般社団法人等に課される相続税額の計算明細書(別表2)	—	—
第2表 相続税の総額の計算書	●	●
第3表 財産を取得した人のうちに農業相続人がある場合の各人の算出税額の計算書	●	●
第4表 相続税額の加算金額の計算書	●	●
第4表の付表 相続税額の加算金額の計算書付表	●	●
第4表の2 暦年課税分の贈与税控除額の計算書	●	●
第5表 配偶者の税額軽減額の計算書	●	●
第5表の付表 配偶者の税額軽減額の計算書(付表)	●	●
第6表 未成年者控除額・障害者控除額の計算書	●	●
第7表 相次相続控除額の計算書	●	●
第8表 外国税額控除額・農地等納税額予税額の計算書	●	●
第8の2表 株式等納税額予税額の計算書	●	●
第8の2表の付表1 非上場株式等についての納税額予の特例の適用を受ける特例非上場株式等の明細書	●	●
第8の2表の付表2 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の適用を受ける対象非上場株式等の明細書(所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)附則第64条第2項又は第7項の規定の適用を受ける株式等がある場合)	●	●
第8の2表の付表3 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の適用を受ける対象相続非上場株式等の明細書	●	●
第8の2表の付表4 非上場株式等についての納税額予の特例の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細書	—	●
第8の2の2表 特例株式等納税額予税額の計算書	●	●
第8の2の2表の付表1 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の特例の適用を受ける特例対象非上場株式等の明細書	●	●
第8の2の2表の付表2 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の特例の適用を受ける特例対象相続非上場株式等の明細書	●	●
第8の2の2表の付表3 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の特例の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細書	—	●
第8の2の2表の付表4 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細書(一般適用)	—	●
第8の3表 山林納税額予税額の計算書	—	●
第8の3表の付表 山林についての納税額予の特例の適用を受ける特例山林及び特別譲渡対象山林の明細書	—	●
第8の4表 医療法人持分納税額予税額・税額控除額の計算書	—	●
第8の4表の付表 医療法人の持分の明細書・基金拠出型医療法人へ基金を拠出した場合の医療法人持分税額控除額の計算明細書	—	●
第8の5表 美術品納税額予税額の計算書	—	—
第8の5表の付表 特定美術品等についての納税額予の適用を受ける特定美術品の明細書	—	—
第8の6表 事業用資産納税額予税額の計算書	●	●
第8の6表の付表1 個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除の適用を受ける特定事業用資産の明細書	●	●
第8の6表の付表2 個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除の適用を受ける特例受贈事業用資産の明細書(一般用)(仮)	—	—
第8の6表の付表2の2 個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除の適用を受ける特例受贈事業用資産の明細書(株式等用)(仮)	—	—
第8の6表の付表3 個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除の適用に係る建物等の明細書	—	●
第8の6表の付表4 個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除の適用に係る特定債権等の計算明細書	●	●
第8の7表 納税額予税額等の調整計算書	●	●
第8の8表 税額控除及び納税額予税額の内訳書	●	●
第9表 生命保険金などの明細書	●	●
第10表 遺贈手当金などの明細書	●	●
第11表 相続税がかかる財産の明細書	●	●
第11の2表 相続時特精算課税適用財産の明細書 相続時特精算課税分の贈与税額控除額の計算書	●	●
第11-11の2表の付表1 小規模宅地等についての課税価格の計算明細書	●	●
第11-11の2表の付表1(続) 小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(続)	●	●
第11-11の2表の付表1(別表1) 小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(別表1)	●	●
第11-11の2表の付表1(別表1の2) 小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(別表1の2)	●	●
第11-11の2表の付表2 小規模宅地等の特例・特定計画山林の特例又は個人の事業用資産の納税額予の適用にあつた場合の同意及び特定計画山林についての課税価格の計算明細書	—	●
第11-11の2表の付表2の2 特定事業用資産等についての課税価格の計算明細書	●	●
第11-11の2表の付表3 特定受贈同族会社株式等である選択特定事業用資産についての課税価格の計算明細	●	●
第11-11の2表の付表3の2 特定受贈同族会社株式等について会社分割等があつた場合の特例の対象となる債権等の計算明細	●	●
第11-11の2表の付表4 特定受贈同族会社株式又は特定受贈森林経営計画対象山林である選択特定計画山林についての課税価格の計算明細	●	●
第11の3表 個人の事業用資産の贈与者死亡した場合の相続税の課税の特例の適用に係る特例受贈事業用資産の明細書(仮)	—	—
第12表 農地等についての納税額予の適用を受ける特例農地の明細書	●	●
第13表 借債及び葬式費用の明細書	●	●
第14表 純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額及び特定贈与財産価額・出資持分の定めのない法人などに譲渡した財産・特定公益法人などに贈与した相続財産・特定公益信託のために支出した相続財産の明細書	●	●
第15表 相続財産の種類別価額表	●	●
第15表(続) 相続財産の種類別価額表(続)	●	●

### ■遺産分割協議書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
遺産分割協議書	●	●

### ■相続税 延納・物納

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
相続税延納申請書	—	—
各種確約書・承諾書	—	●
金銭納付を拒絶とする理由書(延納)	—	●
金銭納付を拒絶とする理由書(物納)	—	●
相続税の物納申請書	—	●
分納税額及び料子税の計算表	—	—
担保目録	—	—
物納財産目録	—	—
物納申請取下げ書	—	—
物納申請取下げ財産目録	—	—
相続税納付計画書	—	—

### ■更正の請求書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
相続税の更正の請求書	●	●
申告又は通知に係る税額及び更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税)	●	●
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表1)	●	●
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表2)	●	●
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表2-2)	●	●
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表3)	—	—
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表4)	—	—
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表5)	—	—
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表6)	●	●
更正の請求による課税標準等又は税額等(相続税-付表7)	●	●

### ■納付書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
相続税納付書	●	●

### ■事業承継税制提出書類

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
様式第21 施行規則第17条第2項の規定による確認申請書(特例承認計画)	—	●
様式第21の3 第一種特別相続認定中小企業者に係る認定申請書	—	●
様式第11 年次報告書	—	●
非上場株式等についての贈与税・相続税の納税額予額の継続届出書(特例確認)	—	●
特例認定(贈与・相続)承認会社に関する明細書(特例確認)	—	●
特例認定(贈与・相続)承認会社に関する明細書(特例確認)別紙	—	—

### ■相続税 シミュレーション

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
暦年贈与シミュレーション	—	●
特例認定承認会社株式等に係る相続税の納税額予額の試算表	—	●
特例認定承認会社株式等に係る贈与税の納税額予額の適用要件判定表	—	●
特例認定承認会社株式等に係る相続税の納税額予額の適用要件判定表	—	●
相続税試算表	●	●
二次相続計算	—	●
生前贈与計算表(暦年課税)	—	—
贈与計算 相続情報一覧表	—	—
時系列計算表	—	—
親子継続シミュレーション	—	—
財産構成グラフ、比較グラフ	—	—
事業承継計画書	—	—
相続税認定申請書	—	—
贈与税認定申請書	—	—

### ■管理帳票

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
案件-個人情報一覧表／相続情報一覧表	●	●
種類別財産一覧表	●	—
取得財産一覧表	●	●
取得者別財産一覧表	●	●
相続財産の種類別価額及び相続税額の総括表	—	●
相続財産の種類別価額及び相続税額の比較表	—	●
贈与税(暦年課税)の税額等の計算明細	—	●
修正財産一覧表	●	—
相続税額計算報告書	●	—
相続開始届	—	—
相続税の申告のためのチェックシート	—	—
相続税の申告手続スケジュール	—	—
財産別税負担額明細書	—	—
申告期限3年以内の分納見込書	—	—

### ■税務代理権限証書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
税務代理権限証書	●	●
第33条の2第1項に規定する添付書面	●	●
第33条の2第2項に規定する添付書面	●	●

### ■送付書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
申告書等送付票(兼送付書)	—	●
修正申告書等送付票(兼送付書)	—	—

## 贈与税

### ■申告書等

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
申告書第一表	●	●
申告書第一表の二	●	—
申告書第一表の三	●	—
申告書第二表	●	●
取得した不動産に係る不動産番号等の明細書(贈与税・贈与税)	●	●
第一表の付表一 受益者等が有しない信託等に係る贈与税額の計算明細書	—	—
第一表の付表三 第一表の付表二 人格のない社団等又は持分の定めのない法人に課される贈与税額の計算明細書	—	—
第一表の付表四 医療法人の持分の放棄があつた場合の贈与税の課税の特例に係る経済的利益の明細書	—	—
農地等の贈与税の納税額予税額の計算書	●	—
農地等の贈与に関する確認書	—	—
株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(暦年課税)	●	—
株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(相続時精算課税)	●	—
株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(暦年課税)(別表)	●	—
株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(相続時精算課税)(別表)	●	—
特例株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(暦年課税)	●	●
特例株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(相続時精算課税)	●	●
特例株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(暦年課税)(別表)	●	●
特例株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(相続時精算課税)(別表)	●	●
特例株式等納税額予税額の計算書(贈与税)(付表)	—	●
事業用資産納税額予税額の計算書(暦年課税)	●	—
特定事業用資産等の明細書(暦年課税)	●	—
事業用資産納税額予税額の計算書(相続時精算課税)	●	—
特定事業用資産等の明細書(相続時精算課税)	●	—
事業用資産納税額予税額の計算書(別表)	●	—
特定事業用資産等の明細書付表(特定事業用資産を取得した他の贈与者がある場合)	—	—
相続時精算課税選択届出書	—	●
相続時精算課税選択届出書付表	—	—
申告書等送付票(兼送付書)	—	—
相続時精算課税に係る財産を贈与した旨の確認書	—	—
特定受贈森林経営計画対象山林に係る届出書	—	—
特定受贈森林経営計画対象山林に係る届出書付表	—	—
医療法人持分納税額予税額・税額控除額の計算書	—	—
医療法人持分納税額予税額・税額控除額の計算書(別表)	—	—
贈与税延納申請書	—	—

### ■更正の請求書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
贈与税の更正の請求書	—	●
贈与税の更正の請求書 次表	—	—
贈与税の更正の請求書 次表 付表-1	—	●
贈与税の更正の請求書 次表 付表-2	—	●
贈与税の更正の請求書 次表 付表-3	—	—
更正額計算書(第一表、第一表の二、第一表の三、第二表、第三表)	—	—

### ■税務代理権限証書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
税務代理権限証書	●	●
第33条の2第1項に規定する添付書面	●	●
第33条の2第2項に規定する添付書面	●	●

### ■納付書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
贈与税納付書	●	●

### ■管理帳票

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
贈与税(暦年課税)の税額等の計算明細	—	●
取得財産一覧	●	●
贈与者情報一覧表	●	—

## 財産評価

### ■財産評価

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
土地及び土地の上に存する権利の評価明細書	●	●
相当の地代を支払っている場合等の土地及び土地の上に存する権利の評価明細書	—	●
定期借地権等の評価及び借地権正率等の計算明細書	●	●
不整形地権正率等及び借地権正率の計算明細書	●	●
「地積規模の大きな宅地の評価」の適用要件チェックシート	—	●
市街地並地の評価明細書	●	●
上場株式の評価明細書	●	—
市街地並地等の評価明細書(並記用)	●	—
土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(借率方式)	●	—
土地(借率方式)一覧表	—	●
宅地造成費の計算書	—	—

### ■取引相場のない株式(出資)の評価明細書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
第1表の1 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書	●	●
第1表の2 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書(続)	●	●
第2表 特定の評価会社の判定の明細書	●	●
第3表 一般の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細	●	●
第4表 類似価値比率価額等の計算明細書	●	●
第5表 一株当たりの純資産価額(相続税評価額)の計算明細書	●	●
第6表 特定の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書	●	●
第7表 株式保有特定会社の株式の価額の計算明細書	—	●
第8表 株式保有特定会社の株式の価額の計算明細書(続)	●	●
特定株式等の判定及び計算書等の金額の計算等の明細書	—	●
登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書	—	●
気配相場のある株式の評価明細書	—	—
関係局長の指定する株式の評価明細書	—	●
利付公社債の評価明細書	—	●
割引発行の公社債の評価明細書	—	—

### ■その他有価証券の評価明細書

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
定期金に関する権利の評価明細書	●	●
定期預金・貸付信託等の評価明細書	●	●
山林・森林の立木・育成木の評価明細書	—	●
特許権、実用新案、意匠権、商標権等の評価明細書	—	●
営業権の評価明細書	●	●
一般動産及び船舶の評価明細書	—	—
債権受益権の評価明細書	—	●
配当者居住権等の評価明細書	●	●
家賃の評価明細書	●	—
特定商標権設定申出書(届出書、別紙明細書)	—	—
その他有価証券の評価明細書	—	—
書画書とう品の評価明細書	—	—

### ■管理帳票

帳票名	R4シリーズ	エプソンの会計シリーズ（対応予定）
土地開渡財産一覧表	●	—
種類別財産明細一覧表	●	●
申告書運動財産コード対応表	—	—
不動産データベース一覧表・小規模宅地等の特別財産一覧表	—	—
未分割財産確認リスト	—	—
相続 財産評価明細書	—	—

\* 評価基準により、予告なく変更するものとさせていただきます。

TOPページに戻るにはこちらをクリック